

平成23年行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	著作物再販協議会	担当部局庁	経済取引局取引部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～平成22年度	担当課室	取引企画課	山田 弘			
会計区分	一般会計	施策名	②公正な取引慣行の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独占禁止法第23条第4項	関係する計画、通知等	著作物再販制度の取扱いについて(平成13年3月23日 公正取引委員会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	著作物再販制度は、独占禁止法上原則禁止されている再販売価格維持行為に対する適用除外制度であるが、同制度の下においても、消費者利益の向上につながるような運用がなされるよう、公正取引委員会、関係事業者、消費者、学識経験者等を構成員とする著作物再販協議会を設け、著作物の流通についての意見交換を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	著作物再販適用除外制度につき、現行制度下での可能な限りの弾力的運用による消費者利益向上のための取組を検証・検討するなど、著作物の流通についての意見交換を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.9	0.5	0.2	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0.9	0.5	0.2	0	
	執行額	0.2	0	0			
執行率(%)	24	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	※本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な目標を示すことは困難である	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	著作物再販協議会の開催	活動実績 (当初見込み)	回	1	0	0 (1)	— (—)
単位当たりコスト	円(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		0	0	23年度予算より対象事業を廃止			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年実施の行政事業レビューにおいて、著作物再販適用除外制度の弾力的運用の検証等の在り方について、より効率的な方法を検討することとした。  平成21年度においては、2回の開催を見込んでいたところ、著作物再販制度と切り離しがたい景品規制につき、消費者庁への景品表示法の移管を控え、公正取引委員会が景品を含めた流通取引慣行の改善の見通しを示すことは差し控えるべきであったことから、開催を見合わせた。平成22年度においては、1回の開催を見込んでいたところ、22年実施の行政事業レビューの結果を踏まえ、実施しないこととした。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年実施の行政事業レビューにおいて廃止済み。平成23年度予算計上なし。 なお、平成23年度以降、経費の支出を伴わない業界別のヒアリングを実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成22年実施の行政事業レビューの結論どおり廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
チームの所見どおり、平成24年度概算要求においても、平成23年度概算要求と同様に、予算要求を行わないこととする。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

支出実績なし。

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

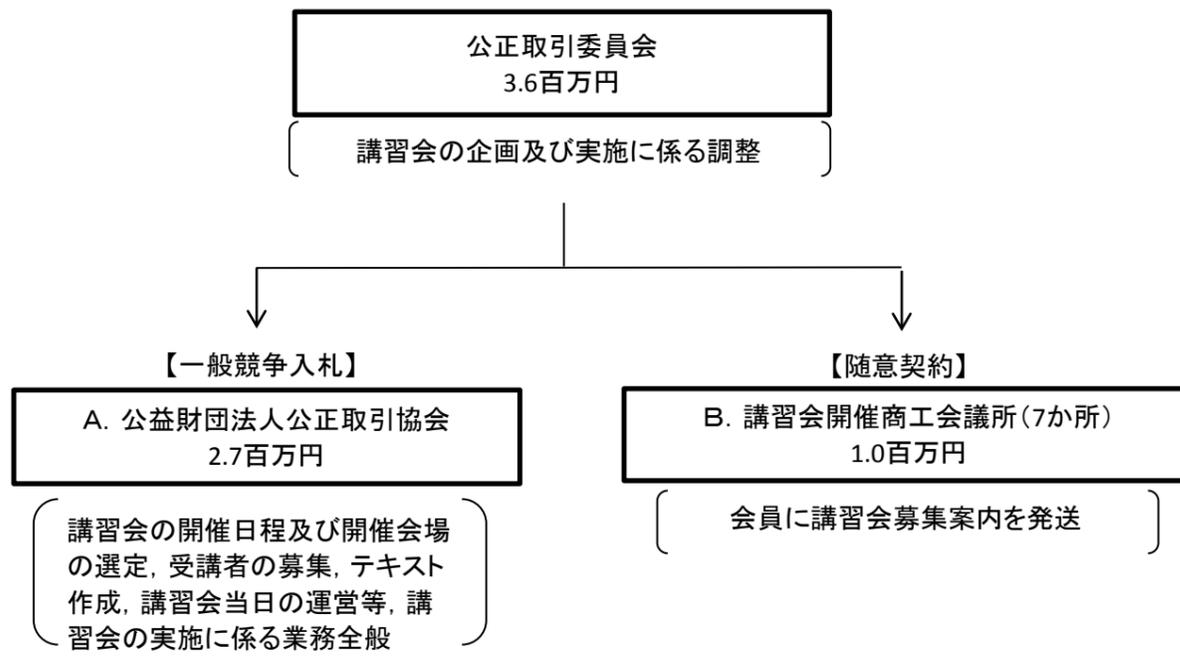
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	独占禁止法等講習会		担当部局庁	経済取引局取引部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～平成22年度		担当課室	取引企画課相談指導室		西川 康一		
会計区分	一般会計		施策名	②公正な取引慣行の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小事業者に対する研修・相談等を通じて独占禁止法・下請法違反行為の未然防止を図るとともに、取引慣行等の適正化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小事業者の独占禁止法及び下請法等の概要についての理解を促進するとともに、個別具体的な相談に応じるため、全国で講習会を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	6	6	5	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	6	6	5	0			
	執行額	6	6	4				
執行率(%)	100	98	66					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	※本件講習会は、広く中小事業者の独占禁止法・下請法に対する理解を得ることを目的として実施しているところ、中小事業者の独占禁止法・下請法に対する理解を定量的に示すことは困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	講習会開催か所数、参加者数及び相談件数		活動実績 (当初見込み)	か所名	8か所 599名	9か所 767名	8か所 623名 (8か所 605名)	— (—)
単位当たりコスト	452,786円(円/開催か所数)		算出根拠	独占禁止法等講習会の開催に要した費用(3,622,285円)/講習会開催箇所数(8か所)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		0	0	23年度予算より対象事業を廃止				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・ 予算の	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	毎年募集人数を超える参加申し込みがあることから、国民のニーズはあるといえる。しかし、広く中小事業者に独占禁止法・下請法に対する理解を得るための施策としては効率的ではなく、他の手段と比較して優先度が高いとはいえない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国には400万を超える数の中小事業者が存在するところ、講習会という方法で、より多くの中小事業者に独占禁止法・下請法の概要を理解してもらうには限界がある。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	平成22年実施の行政事業レビューにおいて廃止済み。平成23年度予算計上なし。		
	予算監視・効率化チームの所見		
廃止	平成22年実施の行政事業レビューの結論どおり廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
チームの所見どおり、平成24年度概算要求においても、平成23年度概算要求と同様に、予算要求を行わないこととする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

A.公益財団法人公正取引協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師及び職員旅費	0.8			
印刷費	講習会開催案内, テキスト, アンケート用紙等	0.3			
通信費	開催案内送付, テキスト送付, 資料運搬等	0.2			
会場費	会場借料	0.6			
人件費	賃金(開催案内封入作業, 会場受付, アンケート集計等), 打ち合わせ等	0.5			
管理費	業務手数料	0.2			
計		2.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 公益財団法人公正取引協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人公正取引協会	平成22年度独占禁止法等講習会実施業務	2.7	5	— (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※毎年度入札を実施する業務については、次回入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

B. 講習会開催商工会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京商工会議所	平成22年度独占禁止法等講習会募集案内の発送業務	0.3		
2	秋田商工会議所	平成22年度独占禁止法等講習会募集案内の発送業務	0.2		
3	広島商工会議所	平成22年度独占禁止法等講習会募集案内の発送業務	0.2		
4	釧路商工会議所	平成22年度独占禁止法等講習会募集案内の発送業務	0.1		
5	和歌山商工会議所	平成22年度独占禁止法等講習会募集案内の発送業務	0.1		
6	高知商工会議所	平成22年度独占禁止法等講習会募集案内の発送業務	0.1		
7	熊本商工会議所	平成22年度独占禁止法等講習会募集案内の発送業務	0.1		
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	下請取引改善協力委員会議		担当部局庁	経済取引局取引部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～平成22年度		担当課室	企業取引課		藤本 哲也	
会計区分	一般会計		施策名	②公正な取引慣行の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下請法等違反行為の未然防止を図り、企業間取引の適正化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地域における下請取引の事情に明るい者等約150名を下請取引改善協力委員とし、同委員及び同委員が所属する業界団体等を通じて下請法の普及啓発活動を行う。また、定期的の下請取引改善協力委員会議を開催し、最近の下請取引の状況等について情報収集・意見交換を行い、下請法の的確な運用を図っている。また、同会議で出された主な意見を公表している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	5	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	5	5	5	0	
	執行額	4	4	3			
執行率(%)	84	74	50				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	※下請取引改善協力委員会議は、下請取引等の現状把握を行うことなどを目的として実施しているところ、当該施策の成果ついて定量的に示すことは困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	下請取引改善協力委員会議の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	17	17	8 (17)
単位当たりコスト	328,593円 (円/会議の開催回数)		算出根拠	下請取引改善協力委員会議開催経費(2,628,741円)/会議の開催回数(8回)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		0	0	23年度予算より対象事業を廃止			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>下請取引改善協力委員会議については、下請取引の現状等を把握する上で、実効性が高い手段とは必ずしもいえず、より効率的に下請取引等に関する情報収集などを行う手段を検討する余地がある。</p> <p>下請取引改善協力委員会議については、各ブロックにおいて、年2回ずつ開催していたが、平成22年度は、行政事業レビューの結果を踏まえ、下半期の会議は開催しなかった。</p>
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年実施の行政事業レビューにおいて廃止済み。平成23年度予算計上なし。		
	<p style="text-align: center;"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>		
廃止	平成22年実施の行政事業レビューの結論どおり廃止とする。		
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
チームの所見どおり、平成24年度概算要求においても、平成23年度概算要求と同様に、予算要求を行わないこととする。			
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			

公正取引委員会  
2.6百万円

〔会議の企画及び実施に係る業務  
全般〕

【委嘱】

A. 下請取引改善協力委員(153名)  
2.5百万円

〔公正取引委員会の依頼に応じて、下  
請取引の現状報告等を実施〕

【随意契約】

B. 民間事業者(8社)  
0.1百万円

〔会議場及び会議時のお茶の提供〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A. 下請取引改善協力委員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	下請取引改善協力委員会議への出席	0.05		
2	個人B	下請取引改善協力委員会議への出席	0.04		
3	個人C	下請取引改善協力委員会議への出席	0.04		
4	個人D	下請取引改善協力委員会議への出席	0.04		
5	個人E	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		
6	個人F	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		
7	個人G	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		
8	個人H	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		
9	個人I	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		
10	個人J	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KKR HOTEL SENDAI	会議場の提供	0.06		
2	愛知県産業労働センター	会議場の提供	0.03		
3	(株)オーキッド	会議時のお茶の提供	0.01		
4	(株)ジャパンビバレッジSP	会議時のお茶の提供	0.004		
5	大徳商事(株)	会議時のお茶の提供	0.003		
6	シダックスアイ(株)	会議時のお茶の提供	0.003		
7	ミニストップ(株)	会議時のお茶の提供	0.002		
8	(株)セイコーマート	会議時のお茶の提供	0.001		
9					
10					